

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)常葉 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 TEL (03) 4530-4830  
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	34,316	△4.9	1,539	15.7	1,480	21.0	2,143	296.2
22年9月期	36,084	△37.0	1,331	—	1,223	—	541	—

(注) 包括利益 23年9月期 2,006百万円(263.2%) 22年9月期 552百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	5,567.70	—	74.7	14.6	4.5
22年9月期	1,405.10	—	34.9	10.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △77百万円 22年9月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	8,747	3,931	44.9	10,215.24
22年9月期	11,479	2,491	15.7	4,683.27

(参考) 自己資本 23年9月期 3,931百万円 22年9月期 1,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,585	△173	△2,952	3,328
22年9月期	1,951	△348	△1,651	4,867

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は平成23年12月22日開催予定の第19期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、決算期を毎年9月30日から毎年12月31日に変更することを予定しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、第4四半期(累計)は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,458	△11.8	925	5.0	939	7.2	864	15.5	2,244.95
第4四半期(累計)	32,874	△4.2	1,803	17.1	1,822	23.1	1,534	△28.4	3,985.82
通期	41,576	—	2,335	—	2,357	—	1,945	—	5,053.73

(注) 当社は平成23年12月22日開催予定の第19期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、決算期を毎年9月30日から毎年12月31日に変更することを予定しております。

株主総会において当該議案が承認可決された際には、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となる予定です。

通期業績予想につきましては、15ヶ月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社、除外 4（社名） 株式会社フルキャストマーケティング  
株式会社イーストコミュニケーション  
株式会社エーコーシステム  
株式会社フルキャストテクノロジー  
（現 株式会社夢テクノロジー）

（注）詳細は、26ページ（6）①連結の範囲に関する事項をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

（注）詳細は、26ページ（6）④会計処理基準に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期	395,964株	22年9月期	395,964株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年9月期	11,100株	22年9月期	11,100株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年9月期	384,864株	22年9月期	384,864株
--------	----------	--------	----------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	1,221	21.6	781	44.2	731	61.8	1,251	—
22年9月期	1,004	△54.2	542	△64.0	452	△68.4	57	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	3,249.41	—
22年9月期	148.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	3,953	34.2	1,352	34.2	34.2	3,513.59		
22年9月期	5,592	100	100	1.8	1.8	260.91		

（参考）自己資本 23年9月期 1,352百万円 22年9月期 100百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
(1) 関係会社の状況	13
(2) 事業系統図	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	28
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を大きく受け、厳しいものとなりました。一部には持ち直しの動きが見られるものの、急速な円高及び欧州財政危機の再燃また、夏季に天候不順が相次いだこと等、先行きの見通しについてはより一層予断を許さない景況感で推移しました。人材サービス業界においては、有効求人倍率は改善する一方で完全失業率は横ばい圏内の動きで推移しており、一部に改善の動きが見られるものの引き続き厳しい状態で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」に基づき、当連結会計年度においては主力事業である短期業務支援事業を中心に収益の拡大を目指してまいりました。また、営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング(子会社3社含む。以下、FCMグループという。)が株式の一部売却及び第三者割当増資の実施により当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動(平成23年4月1日)し、技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー(現株式会社夢テクノロジー。以下、FCTという。)は、当社が保有する全株式を公開買付により売却することで連結範囲から除外(平成23年6月30日)いたしました。

連結売上高においては、当連結会計年度中に子会社が持分法適用関連会社へ異動並びに連結範囲から除外した影響から、連結売上高は34,316百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

利益面においては、東日本大震災の影響を受けたものの短期業務支援事業が前連結会計年度比で増収したこと、前連結会計年度において赤字を計上していた営業支援事業を営むFCMグループが持分法適用関連会社に異動したこと等から、連結営業利益は1,539百万円(前年同期比15.7%増)、連結経常利益は1,480百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

特別損失に災害による損失90百万円、雇用調整支出金38百万円、事業構造改善費用34百万円、固定資産除却損25百万円など合計239百万円を計上した一方で、特別利益に係る会社株式売却益522百万円、持分変動利益94百万円など合計733百万円を計上したこと等から、連結当期純利益は2,143百万円(前年同期比296.2%増)を計上し、収益の拡大を達成いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### a) 短期業務支援事業

東日本大震災の影響があったものの、主要顧客に対する派遣者数の拡大並びに、取引顧客数の拡大を目的とした営業施策が奏功し、売上高は26,870百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

利益面では、売上高の増加及び、継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費抑制施策により、営業利益は1,880百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

#### b) 警備事業

警備事業の売上高は、前連結会計年度と同水準を確保し、2,250百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

しかしながら利益面では、収益管理体制が十分でなかったため費用のコントロールが効かず、営業利益は10百万円(前年同期比87.0%減)となりました。

c) 営業支援事業

東日本大震災の影響、コールセンター事業において契約形態の変更に合わせて体制作りが遅れたことや、営業支援事業を営むFCMグループが持分法適用関連会社に異動(平成23年4月1日)したことにより、営業支援事業の売上高は2,001百万円(前年同期比70.8%減)、利益面は36百万円の営業損失(前年同期は165百万円の損失)となりました。

d) 技術者派遣事業

技術者派遣事業を営むFCTの当社が保有する全株式を公開買付により売却し、連結範囲から除外(平成23年6月30日)したことにより、技術者派遣事業の売上高は3,195百万円(前年同期比25.4%減)、営業利益は108百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

## 〈参考〉 四半期毎の連結業績の推移

## 平成23年9月期

	22年10月～22年12月 第1四半期	23年1月～23年3月 第2四半期	23年4月～23年6月 第3四半期	23年7月～23年9月 第4四半期	通 期
売上高	9,949	8,703	7,993	7,672	34,316
売上総利益	2,478	1,993	1,824	1,686	7,982
営業利益	656	225	327	331	1,539
経常利益	653	222	246	358	1,480
当期純利益	582	166	791	604	2,143
1株当たり当期純利益(円)	1,513.32	430.58	2,054.41	1,569.39	5,567.70
総資産	11,910	11,160	8,485	8,747	8,747
自己資本	2,406	2,518	3,338	3,931	3,931
1株当たり純資産(円)	6,250.68	6,542.16	8,674.41	10,215.24	10,215.24
営業活動による キャッシュ・フロー	356	168	860	202	1,585
投資活動による キャッシュ・フロー	65	△161	8	△85	△173
財務活動による キャッシュ・フロー	△476	△522	△1,615	△340	△2,952
現金及び現金同等物期末残高	4,813	4,298	3,551	3,328	3,328

## 平成22年9月期

	21年10月～21年12月 第1四半期	22年1月～22年3月 第2四半期	22年4月～22年6月 第3四半期	22年7月～22年9月 第4四半期	通 期
売上高	9,187	8,848	8,695	9,354	36,084
売上総利益	2,151	2,110	2,117	2,433	8,810
営業利益	279	136	194	723	1,331
経常利益	254	108	179	682	1,223
当期純利益又は損失	△397	180	△50	807	541
1株当たり当期純利益 又は損失(円)	△1,030.61	468.44	△129.19	2,096.47	1,405.10
総資産	11,332	11,247	10,737	11,479	11,479
自己資本	888	1,067	1,016	1,802	1,802
1株当たり純資産(円)	2,307.79	2,773.50	2,641.09	4,683.27	4,683.27
営業活動による キャッシュ・フロー	△79	468	807	755	1,951
投資活動による キャッシュ・フロー	△129	72	261	△552	△348
財務活動による キャッシュ・フロー	△480	△569	△517	△84	△1,651
現金及び現金同等物期末残高	4,227	4,197	4,748	4,867	4,867

## ② 次期の見通し

当社の事業年度は、毎年10月1日から9月30日までとしておりますが、現行の事業年度では繁盛期と決算期が重なっており、期初から新しい組織体制に移行することができない状況にあります。従って事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたします。事業年度の変更に伴い、次事業年度は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間の決算期間となります。

※ 決算期の変更は、平成23年12月22日開催予定の当社定時株主総会で承認決議されることを前提としております。

平成24年12月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	平成23年9月期 実績	平成24年12月期 予想	増減率
売上高	34,316	41,576	21.2%
短期業務支援事業	26,870	39,138	45.7%
営業支援事業	2,001	—	—
技術者派遣事業	3,195	—	—
警備事業	2,250	2,438	8.3%
営業利益	1,539	2,335	51.7%
経常利益	1,480	2,357	59.3%
当期純利益	2,143	1,945	△9.3%
1株当たり当期純利益	5,567.70	5,053.73	—

注1:平成24年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成24年12月期想定期中平均株式数}}$$

セグメント別の見通しは次のとおりです。

## a) 短期業務支援事業

◇マッチング業務の効率化を目的とした新システムの導入。支店で対応していた登録スタッフからの問合せ対応を集約し、支店本来の業務に注力することにより効率化とサービスレベルの向上等を目的としたコールセンターの立ち上げ。給与計算・請求計算、保険手続、経理処理等の業務を集約することにより、業務自体の効率化を図ること等を目的とした事務センターの立ち上げ。以上の施策により生産性の更なる向上を図り、収益力の拡大を実現してまいります。

## b) 警備事業

◇平成23年9月期において収益管理体制が十分でなかったため費用のコントロールが効かず、営業利益を大きく落としました。平成24年12月期においては顧客ごとの案件管理や営業マネジメントを徹底することで業績の回復に努めてまいります。

(参考)

平成24年12月期第4四半期累計期間の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成23年9月期 実績	平成24年12月期 第4四半期累計期間 予想	増減率
売上高	34,316	32,874	△4.2%
短期業務支援事業	26,870	30,915	15.1%
営業支援事業	2,001	—	—
技術者派遣事業	3,195	—	—
警備事業	2,250	1,960	△12.9%
営業利益	1,539	1,803	17.1%
経常利益	1,480	1,822	23.1%
当期純利益	2,143	1,534	△28.4%
1株当たり当期純利益	5,567.70	3,985.82	—

注1:平成24年12月期第4四半期累計期間の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成24年12月期第4四半期累計期間想定期中平均株式数}}$$



## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,732百万円減少し8,747百万円となりました。自己資本は2,129百万円増加し3,931百万円(自己資本比率は44.9%)、純資産は1,441百万円増加し3,931百万円となりました。

資産並びに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて2,237百万円減少し7,501百万円となりました。これは主に営業支援事業を営むFCMグループ並びに技術者派遣事業を営むFCTの異動に伴い現金及び預金が1,690百万円減少し3,328百万円となったこと、受取手形及び売掛金が533百万円減少し3,579百万円となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて495百万円減少し1,247百万円となりました。これは主に営業支援事業を営むFCMグループ並びに技術者派遣事業を営むFCTの異動等に伴い関係会社長期貸付金が225百万円増加し225百万円となったのに対し、差入保証金が413百万円減少し230百万円となったこと、投資有価証券が250百万円減少し235百万円となったこと、ソフトウェアが72百万円減少し139百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より3,254百万円減少し4,544百万円、固定負債が前連結会計年度末より918百万円減少し272百万円となりました。これは資産の部同様、子会社の異動に伴う減少に加え、FCT株式の売却資金により短期借入金を1,230百万円返済し1,781百万円になったこと、約定弁済により1年内返済予定長期借入金が1,060百万円減少し670百万円、長期借入金が670百万円減少し0円となったこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度に比べて1,540百万円減少(前年同期は47百万円の減少)し、当連結会計年度末現在の残高は3,328百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,974百万円、減価償却費が228百万円、未払消費税等の増加額が139百万円、未払費用の増加額が126百万円、持分法による投資損失が77百万円であったのに対し、関係会社株式売却益が522百万円、売上債権の増加額が305百万円(仕入債務の減少額は215百万円)であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,585百万円(前年同期は得られた資金が1,951百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が365百万円、定期預金の払戻による収入が200百万円であったのに対し、貸付による支出が345百万円、有形固定資産の取得による支出が309百万円、無形固定資産の取得による支出が108百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した

資金は173百万円(前年同期は使用した資金が348百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が1,730百万円であったこと、短期借入金純減額が1,230百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は2,952百万円(前年同期は使用した資金が1,651百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本(百万円)	1,292	1,802	3,931
自己資本比率(%)	9.9	15.7	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	410.4	294.3	135.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	16.1	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	13.8	58.3

自己資本=純資産の部の合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本比率=自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)÷利払い

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

注1:各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2:営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

注3:有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4:利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5:株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間及び期末配当ともに取締役会であります。当社は決算期変更を予定し次期(平成24年12月期)は15ヶ月の変則決算になります。取締役会で期末配当を決定する場合には、取締役の任期は1年でなければならず、当該変則決算に伴い取締役の任期が1年超となってしまうため、期末配当の決定機関は、平成23年12月22日開催予定の当社定時株主総会で承認決議されることを前提に取締役会から株主総会に変更する予定であります。

当社は現状、分配可能額がないことから、当期(平成23年9月期)は期末配当の実施をすることができない状況にあります。次期(平成24年12月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、当期(平成23年9月期)同様、分配可能額がない見込みであることから、中間配当並びに期末配当の実施はできない状況にあります。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては短期就労に関する求人者側、求人側双方のニーズに対応するため、今後も同事業を継続して展開してまいります。事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、関係会社に対して資金援助等を行っております。当該資金援助につきましては、必要に応じて担保提供を受けるなどの対策を講じておりますが、当該関係会社の業績悪化などによる回収可能性の低下や担保価値の下落などにより、貸倒処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

## ② 法的規制について

## a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

現在、継続審議となっている労働者派遣法改正案が今後、閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が2ヶ月以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正案の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の採用支援事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## c) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、労働者派遣法改正により2ヶ月以下の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何からの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を高めるため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

平成23年9月30日現在における、関係会社の状況並びに事業系統図を記載いたします。

### (1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 4)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：3名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス (注4)	東京都 品川区	80	警備事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			短期業務支援事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社フルキャストマーケティング	東京都 品川区	443	営業支援事業	33.3	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：3名 ・資金援助等：運転資金の貸付

注1：主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：特定子会社であります。

注3：有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

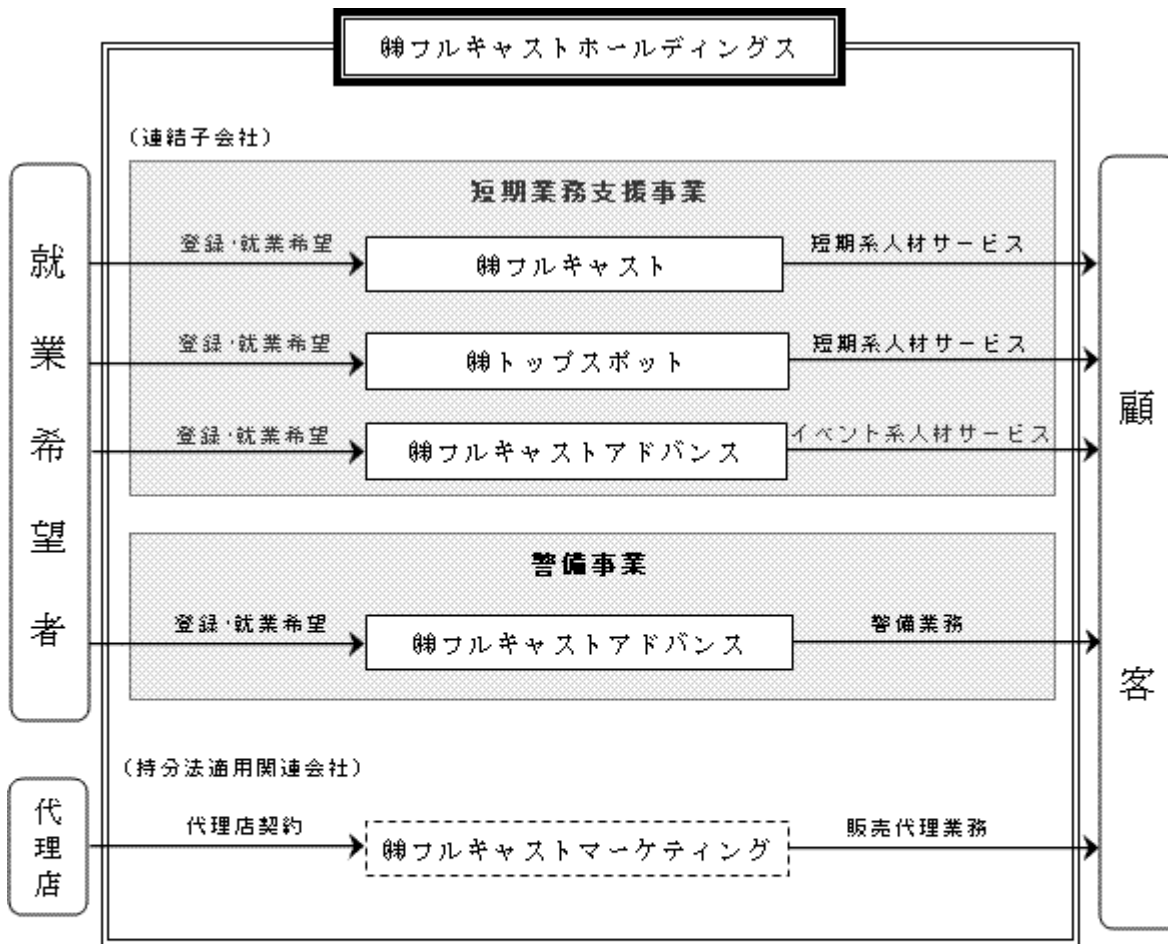
注4：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	22,987	4,139
経常利益	956	△57
当期純利益	1,181	△99
純資産額	3,552	280
総資産額	5,273	848

（2）事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1：図の内容は平成23年9月30日現在の状況であります。

注2：**■**は当社、**□**は連結子会社、**□□□**は持分法適用関連会社であります。

注3：営業支援事業を営む㈱フルキャストマーケティングは平成23年4月1日をもって連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。

注4：技術者派遣事業を営む㈱フルキャストテクノロジー（現 ㈱夢テクノロジー）は平成23年6月30日をもって連結範囲から外されました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「人材サービス企業としてサービスを提供する国、地域の生産性向上に貢献する。」という基本理念のもとに、当社グループでは顧客企業の人件費の変動費化を図ることによる生産性の向上に加えて、今後は業務を代行、集約することによる生産性向上、登録スタッフのモチベーションをマネジメントすること、またスキルアップを支援することによる生産性向上に努めることで永続的に付加価値の提供できるグループでありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底並びに「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年5月8日に中期経営計画「新3か年計画」を発表し、人員削減、拠点統廃合を中心とした事業リストラクチャリング並びに、子会社売却、再編等を中心とした財務リストラクチャリングに取り組み、事業の集中と選択を実行しました。また、各年度における目標であった「経営基盤の再構築」、「黒字化」、「収益の拡大」もそれぞれ達成し、増収増益を実現できる事業基盤を構築することが出来ました。

一方、当社グループを含む人材サービス業界の環境は、欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念や円高・株安の進行また、東日本大震災に関連する経済的影響が顧客企業の生産活動を冷え込ませ、ひいては労働需要の停滞を招く依然として厳しい環境にあります。

このような環境の中で、当社グループは外的環境に左右されない自助努力による収益の拡大を実現するため、「短期業務支援事業」を中心とした「生産性の更なる向上」を主たる経営課題としてその実現に取り組んでまいります。また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

「生産性の更なる向上」を実現するため、平成24年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

##### ① 新システムの導入

1. 概要；業務システム及び登録スタッフ向けポータルサイトのリニューアル。
2. 目的；マッチング業務の効率化を図る。

##### ② コールセンターの立ち上げ

1. 概要；支店で対応していた登録スタッフからの給与・保険・各種証明書等に関する問合せに対応するコールセンターの立ち上げ。

2. 目的 ; 支店から電話問合せ業務を削減し、それ以外の業務に特化することによる効率化を図る。
  - ; 専門のオペレーターが対応することでの問合せ対応のレベル向上を図る。
  - ; 問合せ対応を集約化することにより問合せ業務自体の効率化を図る。
  - ; 問合せ時の電話のつながり難さを解消することにより、登録スタッフに対し安定したサービスを提供する。

③ 事務センター立ち上げ

1. 概要 ; 給与計算・請求計算、保険手続き、経理処理等の業務を集約した事務センターの立ち上げ。
2. 目的 ; 本社・各支店において、それぞれの本来の業務に注力することにより効率化とサービスレベルの向上を図る。
  - ; 事務処理業務を集約することにより業務自体の効率化を図る。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017	3,328
受取手形及び売掛金	4,112	3,579
商品	23	10
仕掛品	1	—
貯蔵品	13	7
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120
繰延税金資産	186	285
その他	408	205
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	9,737	7,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136	209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55	△51
建物及び構築物(純額)	81	158
機械装置及び運搬具	2	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△2
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,327	408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,171	△253
工具、器具及び備品(純額)	156	155
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	237	329
無形固定資産		
ソフトウェア	211	139
その他	27	48
無形固定資産合計	237	187
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 485	※2 235
関係会社長期貸付金	0	225
差入保証金	643	230
繰延税金資産	63	18
その他	152	73
貸倒引当金	△76	△52
投資その他の資産合計	1,267	730
固定資産合計	1,741	1,247
資産合計	11,479	8,747

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72	46
短期借入金	※1 3,011	※1 1,781
1年内返済予定の長期借入金	1,730	670
未払金	1,647	1,219
未払費用	749	502
未払法人税等	132	127
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	243	93
解約調整引当金	9	—
その他	205	106
流動負債合計	7,798	4,544
固定負債		
長期借入金	670	—
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	482	213
資産除去債務	—	33
負ののれん	22	—
その他	12	19
固定負債合計	1,190	272
負債合計	8,988	4,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	△222	1,921
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	1,825	3,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△36
その他の包括利益累計額合計	△23	△36
少数株主持分	688	—
純資産合計	2,491	3,931
負債純資産合計	11,479	8,747

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,084	34,316
売上原価	27,273	26,334
売上総利益	8,810	7,982
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,693	2,176
雑給	261	454
法定福利費	419	409
賞与引当金繰入額	133	104
退職給付費用	23	77
通信費	416	314
広告宣伝費	242	158
旅費及び交通費	304	288
地代家賃	878	550
減価償却費	321	224
求人費	81	200
貸倒引当金繰入額	11	35
のれん償却額	15	—
その他	※1 1,682	※1 1,453
販売費及び一般管理費合計	7,479	6,443
営業利益	1,331	1,539
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	9
不動産賃貸料	—	7
未払金取崩益	43	25
債務勘定整理益	—	18
その他	73	67
営業外収益合計	130	130
営業外費用		
支払利息	111	70
不動産賃貸原価	—	7
持分法による投資損失	13	77
その他	113	36
営業外費用合計	238	190
経常利益	1,223	1,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	7	22
関係会社株式売却益	185	522
持分変動利益	359	94
事業構造改善費用等戻入益	—	42
受入助成金	181	26
受取補償金	—	24
貸倒引当金戻入額	36	3
事業譲渡益	2	—
保険解約返戻金	12	—
特別利益合計	782	733
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 2	※3 1
固定資産除却損	※4 17	※4 25
投資有価証券評価損	543	—
減損損失	※5 23	※5 18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
雇用調整支出金	200	38
事業構造改善費用	※9 343	※9 34
特別退職金	※8 45	※8 17
店舗閉鎖損失	※6 105	※6 —
災害による損失	※10 —	※10 90
本社移転費用	※7 150	※7 —
寮解約損	13	—
訴訟関連費用	30	—
保険解約損	3	—
その他	12	0
特別損失合計	1,485	239
税金等調整前当期純利益	520	1,974
法人税、住民税及び事業税	132	141
法人税等調整額	△212	△214
法人税等合計	△80	△74
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,047
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△95
当期純利益	541	2,143

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	△42
包括利益	—	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,129
少数株主に係る包括利益	—	△123

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,741	2,780
当期変動額		
減資	△961	—
当期変動額合計	△961	—
当期末残高	2,780	2,780
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,183	2,013
当期変動額		
減資	961	—
欠損填補	△2,130	—
当期変動額合計	△1,169	—
当期末残高	2,013	2,013
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,893	△222
当期変動額		
欠損填補	2,130	—
当期純利益	541	2,143
当期変動額合計	2,671	2,143
当期末残高	△222	1,921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,747	△2,747
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,284	1,825
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	541	2,143
当期変動額合計	541	2,143
当期末残高	1,825	3,968



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△14
当期変動額合計	△30	△14
当期末残高	△23	△36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△14
当期変動額合計	△30	△14
当期末残高	△23	△36
少数株主持分		
前期末残高	432	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	△688
当期変動額合計	256	△688
当期末残高	688	—
純資産合計		
前期末残高	1,724	2,491
当期変動額		
当期純利益	541	2,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	△702
当期変動額合計	767	1,441
当期末残高	2,491	3,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520	1,974
減価償却費	326	228
のれん償却額	15	—
減損損失	23	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
固定資産除却損	17	25
固定資産売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	543	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△185	△522
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△22
持分変動損益(△は益)	△359	△94
事業譲渡損益(△は益)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	111	70
持分法による投資損益(△は益)	13	77
貸倒損失	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△56
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△82	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	10
売上債権の増減額(△は増加)	225	△305
たな卸資産の増減額(△は増加)	136	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	△49	△215
保険積立金の増減額(△は増加)	245	—
未収入金の増減額(△は増加)	271	22
未払費用の増減額(△は減少)	△69	126
未払消費税等の増減額(△は減少)	△393	139
その他	696	352
小計	1,839	1,807
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△114	△71
法人税等の支払額	△135	△195
法人税等の還付額	348	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	1,585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△104	△309
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△108
投資有価証券の取得による支出	△301	△0
投資有価証券の売却による収入	68	28
貸付けによる支出	△530	△345
貸付金の回収による収入	531	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △13	※2 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 —	※3 365
子会社株式の取得による支出	△20	—
子会社株式の売却による収入	223	—
事業譲渡による収入	21	—
その他	△1	△3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△348</b>	<b>△173</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	△1,230
長期借入金の返済による支出	△2,012	△1,730
少数株主からの払込みによる収入	425	12
配当金の支払額	△0	△0
その他	△36	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,651</b>	<b>△2,952</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△47</b>	<b>△1,540</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,867	※1 3,328

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	株式会社フルキャスト 株式会社トップスポット 株式会社フルキャストアドバンス 株式会社フルキャストビジネスサポート
-------	----	--

- (注) 1. テレコムマーケティング株式会社は、平成22年10月1日に連結子会社であった株式会社マーケティングスクエアを吸収合併しております。
2. 株式会社フルキャストマーケティングは、平成23年5月2日に当社が保有する株式の一部譲渡並びに同社が実施した第三者割当増資により、平成23年4月1日を基準日として持分法適用関連会社に異動しております。なお、同社の連結子会社3社(テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステム)についても、同基準日に連結の範囲から除外しております。
3. 株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)は、平成23年5月31日に当社が保有する全株式を譲渡したため、平成23年6月30日を基準日として連結の範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

a) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社フルキャストマーケティング

(注) 株式会社フルキャストマーケティングは、平成23年5月2日に株式の一部譲渡並びに同社の第三者割当増資の実施により、当社持分が低下したため、平成23年4月1日を基準日として同社を持分法の適用の範囲に含めております。

b) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

## ③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

会計方針の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が12百万円及び税金等調整前当期純利益が26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(△は増加)」及び「貸倒損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(△は増加)」は△6百万円、「貸倒損失」は0百万円であります。

## 追加情報

### (「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結財務諸表上には計上されておられません。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,099百万円	借入実行額	569	差引額	530百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 関連会社によるものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	824百万円	借入実行額	661	差引額	163百万円
当座貸越極度額の総額	1,099百万円												
借入実行額	569												
差引額	530百万円												
当座貸越極度額の総額	824百万円												
借入実行額	661												
差引額	163百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																
<p>※1</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6百万円であります。</p>																
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円								
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0百万円																
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円								
工具、器具及び備品	2百万円																
計	2百万円																
工具、器具及び備品	1百万円																
計	1百万円																
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	8	計	17百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	工具、器具及び備品	14	ソフトウェア	0	計	25百万円
建物及び構築物	9百万円																
機械装置及び運搬具	0																
工具、器具及び備品	8																
計	17百万円																
建物及び構築物	10百万円																
工具、器具及び備品	14																
ソフトウェア	0																
計	25百万円																
<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>大阪市北区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	大阪市北区	<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定</td> <td>東京都品川区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業支援事業の事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定	東京都品川区				
用途	種類	場所															
超過収益力	のれん	大阪市北区															
用途	種類	場所															
営業支援事業の事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定	東京都品川区															
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である株式会社マーケティングスクエア(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社であった株式会社フルキャストマーケティング(東京都品川区)においては、事業計画を見直した結果、営業支援事業(ECOMO事業)において営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積ることが困難であるため、保有している基幹システム等の固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失を認識しております。</p>																
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	のれん	23百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	建設仮勘定	3百万円	ソフトウェア	12百万円						
のれん	23百万円																
建物及び構築物	2百万円																
工具、器具及び備品	1百万円																
建設仮勘定	3百万円																
ソフトウェア	12百万円																
<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p>																
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>※6 店舗閉鎖損失は、主に連結子会社の株式会社フルキャストマーケティング、株式会社マーケティングスクエア及びテレコムマーケティング株式会社において事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>	<p>※6</p>																

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
※7 本社移転費用は、当社及び連結子会社の株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストマーケティング及び株式会社フルキャストビジネスサポートにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。	※7 _____
※8 特別退職金は、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。	※8 同左
※9 事業構造改善費用は、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス及び株式会社フルキャストテクノロジーにおける拠点等の機能の見直しに伴い発生する費用等であります。	※9 事業構造改善費用は、連結子会社である株式会社フルキャストアドバンスにおける拠点の統合等により発生する費用等であります。
※10 _____	※10 災害による損失は、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)、テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーションにおいて、東日本大震災に伴い発生したスタッフの休業手当及び拠点の営業休止期間中の人件費、固定費等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |        |
|--------------|--------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 510百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 42     |
| 計            | 552百万円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |        |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | △48百万円 |
|--------------|--------|



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964	—	—	395,964
合計	395,964	—	—	395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964	—	—	395,964
合計	395,964	—	—	395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,017百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> </table> <p>※2 新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社イーストコミュニケーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△272</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により株式会社エコーシステムを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,017百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	<hr/>		現金及び現金同等物	4,867百万円	流動資産	300百万円	固定資産	122	流動負債	△272	負ののれん	△25	少数株主持分	△73	<hr/>		当該会社株式の取得価額	51百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△14	<hr/>		差引当該会社取得のための支出(△収入)	37百万円	流動資産	99百万円	固定資産	24	のれん	4	流動負債	△31	少数株主持分	△46	<hr/>		当該会社株式の取得価額	51百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△75	<hr/>		差引当該会社取得のための支出(△収入)	△24百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	3,328百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,328百万円
現金及び預金	5,017百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150																																																						
<hr/>																																																							
現金及び現金同等物	4,867百万円																																																						
流動資産	300百万円																																																						
固定資産	122																																																						
流動負債	△272																																																						
負ののれん	△25																																																						
少数株主持分	△73																																																						
<hr/>																																																							
当該会社株式の取得価額	51百万円																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△14																																																						
<hr/>																																																							
差引当該会社取得のための支出(△収入)	37百万円																																																						
流動資産	99百万円																																																						
固定資産	24																																																						
のれん	4																																																						
流動負債	△31																																																						
少数株主持分	△46																																																						
<hr/>																																																							
当該会社株式の取得価額	51百万円																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△75																																																						
<hr/>																																																							
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△24百万円																																																						
現金及び預金	3,328百万円																																																						
<hr/>																																																							
現金及び現金同等物	3,328百万円																																																						

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																																										
※3	<p>※3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却並びに第三者割当増資の実施により株式会社フルキャストマーケティング及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">422</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">374</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△628</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△52</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△19</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△121</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">196</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">272</td><td></td></tr> <tr><td>支配喪失時の持分法適用簿価</td><td style="text-align: right;">△73</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">199</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(仲介手数料控除後)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td style="text-align: right;">225</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△52</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">371</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,064</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">201</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△544</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△277</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△462</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">326</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>当該株式会社の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,309</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(仲介手数料控除後)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,315</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	422	百万円	固定資産	374		流動負債	△628		固定負債	△52		負ののれん	△19		その他有価証券評価差額金	99		少数株主持分	△121		関係会社株式売却益	196		<hr/>			小計	272		支配喪失時の持分法適用簿価	△73		<hr/>			当該会社株式の売却価額	199	百万円	(仲介手数料控除後)			当該会社からの貸付金回収	225		当該会社の現金及び現金同等物	△52		<hr/>			差引当該会社売却による収入 (△支出)	371	百万円	流動資産	2,064	百万円	固定資産	201		流動負債	△544		固定負債	△277		少数株主持分	△462		関係会社株式売却益	326		<hr/>			当該株式会社の売却価額	1,309	百万円	(仲介手数料控除後)			当該会社の現金及び現金同等物	△1,315		<hr/>			差引当該会社売却による収入 (△支出)	△6	百万円
流動資産	422	百万円																																																																																									
固定資産	374																																																																																										
流動負債	△628																																																																																										
固定負債	△52																																																																																										
負ののれん	△19																																																																																										
その他有価証券評価差額金	99																																																																																										
少数株主持分	△121																																																																																										
関係会社株式売却益	196																																																																																										
<hr/>																																																																																											
小計	272																																																																																										
支配喪失時の持分法適用簿価	△73																																																																																										
<hr/>																																																																																											
当該会社株式の売却価額	199	百万円																																																																																									
(仲介手数料控除後)																																																																																											
当該会社からの貸付金回収	225																																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△52																																																																																										
<hr/>																																																																																											
差引当該会社売却による収入 (△支出)	371	百万円																																																																																									
流動資産	2,064	百万円																																																																																									
固定資産	201																																																																																										
流動負債	△544																																																																																										
固定負債	△277																																																																																										
少数株主持分	△462																																																																																										
関係会社株式売却益	326																																																																																										
<hr/>																																																																																											
当該株式会社の売却価額	1,309	百万円																																																																																									
(仲介手数料控除後)																																																																																											
当該会社の現金及び現金同等物	△1,315																																																																																										
<hr/>																																																																																											
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△6	百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	6	10	4
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6	10	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	307	269	△38
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	307	269	△38
合計	313	279	△34

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	7	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容(平成22年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—
その他有価証券	
非上場株式	206

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。  
 なお、減損金額は543百万円(非上場株式543百万円)であります。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14	17	3
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	14	17	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3	2	△0
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3	2	△0
合計	17	20	3

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	22	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容(平成23年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	16
その他有価証券	
非上場株式	200

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,882</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日現在) 0.06%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高11,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△485</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等45百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として0.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	年金資産の額	38,325百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,882	差引額	△12,557百万円	イ 退職給付債務	△584百万円	ロ 年金資産	98	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△485	ニ 前払年金費用	7	ホ 未認識数理計算上の差異	11	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円	イ 勤務費用	137百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△81	ホ 厚生年金基金への拠出額	2	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	67百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として0.4%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については2社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,202百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,813</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,611百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日現在) 0.09%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高10,830百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年0ヶ月の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△213百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等17百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として0.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	年金資産の額	37,202百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,813	差引額	△13,611百万円	イ 退職給付債務	△313百万円	ロ 年金資産	103	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△211	ニ 前払年金費用	2	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△213百万円	イ 勤務費用	96百万円	ロ 利息費用	2	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8	ホ 厚生年金基金への拠出額	2	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として0.4%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年
年金資産の額	38,325百万円																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	50,882																																																																										
差引額	△12,557百万円																																																																										
イ 退職給付債務	△584百万円																																																																										
ロ 年金資産	98																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△485																																																																										
ニ 前払年金費用	7																																																																										
ホ 未認識数理計算上の差異	11																																																																										
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円																																																																										
イ 勤務費用	137百万円																																																																										
ロ 利息費用	10																																																																										
ハ 期待運用収益	△1																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△81																																																																										
ホ 厚生年金基金への拠出額	2																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	67百万円																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	主として0.4%																																																																										
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																										
年金資産の額	37,202百万円																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	50,813																																																																										
差引額	△13,611百万円																																																																										
イ 退職給付債務	△313百万円																																																																										
ロ 年金資産	103																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△211																																																																										
ニ 前払年金費用	2																																																																										
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△213百万円																																																																										
イ 勤務費用	96百万円																																																																										
ロ 利息費用	2																																																																										
ハ 期待運用収益	△1																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8																																																																										
ホ 厚生年金基金への拠出額	2																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107百万円																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	主として0.4%																																																																										
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金及び貸倒損失	貸倒引当金及び貸倒損失
29百万円	26百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
196	87
賞与引当金	賞与引当金
100	38
事業構造改善費用	事業構造改善費用
137	17
店舗閉鎖損失	投資有価証券評価損
23	252
減価償却費超過額	繰越欠損金
16	2,148
投資有価証券評価損	未払事業税
255	9
繰越欠損金	未払社会保険料
3,921	5
未払事業税	未払事業所得税
7	10
未払社会保険料	減損損失
13	12
未払事業所得税	資産除去債務
10	6
減損損失	その他
116	18
その他	
38	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,861	2,629
評価性引当額	評価性引当額
△4,611	△2,326
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
249	302
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△7
	繰延税金負債小計
	△7
	繰延税金資産の純額
	296百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
損金不算入による費用項目	損金不算入による費用項目
2.8	0.6
受取配当金	受取配当金
4.9	△3.0
住民税均等割	住民税均等割
11.1	2.7
持分変動利益	持分変動利益
△28.1	△1.9
繰越欠損金	繰越欠損金
10.4	37.6
関係会社株式評価損の連結修正	関係会社株式売却益の連結修正
△1.7	9.2
減損損失	関係会社株式評価損の連結修正
1.8	△10.0
持分法による投資損失	持分法による投資損失
1.1	1.6
評価性引当額	評価性引当額
△58.7	△80.9
その他	その他
0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△15.3	△3.7

(セグメント情報等)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,737	6,845	4,280	2,221	36,084	—	36,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	56	10	2	108	(108)	—
計	22,777	6,902	4,290	2,223	36,192	(108)	36,084
営業費用	21,195	7,066	4,027	2,147	34,435	318	34,753
営業利益又は営業損失 (△)	1,583	△ 165	263	77	1,758	(427)	1,331
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,888	1,482	2,268	544	9,183	2,296	11,479
減価償却費	250	59	27	1	337	(5)	332
減損損失	—	23	—	—	23	—	23
資本的支出	30	15	11	6	62	65	128

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業……警備業、飲食店経営

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,532百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、短期業務支援事業の営業利益は19百万円減少しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

なお、第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,870	2,001	3,195	2,250	34,316	—	34,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	13	2	56	△ 56	—
計	26,873	2,039	3,208	2,252	34,372	△ 56	34,316
セグメント利益又は損失(△)	1,880	△ 36	108	10	1,962	△ 422	1,539
セグメント資産	6,074	—	—	496	6,570	2,177	8,747
その他の項目							
減価償却費	158	18	17	2	194	34	228
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	21	12	5	373	44	417

- (注) 1. セグメント利益調整額△422百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,177百万円は、主に親会社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産の著しい金額の変動
- (1) 第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。また、同子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。これに伴い、「営業支援事業」の資産は、前連結会計年度に比べて、1,482百万円減少しております。
- (2) 第3四半期連結会計期間において、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。これに伴い、「技術者派遣事業」の資産は、前連結会計年度に比べて2,268百万円減少しております。
5. 減価償却費の調整額34百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアの償却額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアであります。

## 関連情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10.0%に満たないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,683円27銭	1株当たり純資産額	10,215円24銭
1株当たり当期純利益金額	1,405円10銭	1株当たり当期純利益金額	5,567円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	541	2,143
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	541	2,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第18期 (平成22年9月30日)	第19期 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941	1,405
前払費用	※2 10	14
関係会社短期貸付金	372	100
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	60	120
未収入金	※2 103	※2 81
未収還付法人税等	28	66
その他	※2 10	※2 7
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	2,520	1,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	42	78
減価償却累計額	△3	△19
建物(純額)	39	59
工具、器具及び備品	26	43
減価償却累計額	△6	△16
工具、器具及び備品(純額)	19	27
有形固定資産合計	59	85
無形固定資産		
電話加入権	0	—
ソフトウェア	31	21
その他	4	4
無形固定資産合計	36	25
投資その他の資産		
投資有価証券	205	202
関係会社株式	※1 2,592	※1 1,569
関係会社長期貸付金	75	225
出資金	0	0
差入保証金	※2 45	42
保険積立金	9	15
会員権	2	—
破産更生債権等	—	2
その他	50	—
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	2,977	2,053
固定資産合計	3,072	2,163
資産合計	5,592	3,953

(単位:百万円)

	第18期 (平成22年9月30日)	第19期 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 3,011	※1 1,781
関係会社短期借入金	0	—
1年内返済予定の長期借入金	1,680	670
未払金	※3 67	※3 49
未払費用	11	10
未払法人税等	1	8
未払消費税等	9	14
繰延税金負債	0	—
預り金	2	2
前受収益	※3 2	※3 5
流動負債合計	4,783	2,538
固定負債		
長期借入金	670	—
長期預り保証金	※3 37	※3 37
繰延税金負債	2	6
資産除去債務	—	20
固定負債合計	709	63
負債合計	5,492	2,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57	1,308
利益剰余金合計	57	1,308
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	98	1,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	100	1,352
負債純資産合計	5,592	3,953

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
経営指導料	※1 873	※1 899
関係会社受取配当金	131	322
営業収益合計	1,004	1,221
営業費用		
役員報酬	105	100
給料及び賞与	146	139
支払手数料	77	76
顧問料	54	38
減価償却費	12	15
その他	68	73
営業費用合計	462	440
営業利益	542	781
営業外収益		
受取利息	※1 14	6
受取配当金	11	9
不動産賃貸料	※1 21	※1 61
設備賃貸料	—	※1 14
その他	10	17
営業外収益合計	57	106
営業外費用		
支払利息	109	70
減価償却費	5	22
不動産賃貸原価	21	61
その他	12	4
営業外費用合計	147	156
経常利益	452	731
特別利益		
投資有価証券売却益	7	22
関係会社株式売却益	175	993
貸倒引当金戻入額	4	0
特別利益合計	186	1,015
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 5
投資有価証券評価損	543	—
関係会社株式評価損	21	483
保険解約損	3	—
本社移転費用	※3 13	※3 —
その他	※4 —	※4 3
特別損失合計	579	491
税引前当期純利益	58	1,255
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	1	5
当期純利益	57	1,251

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,741	2,780
当期変動額		
減資	△961	—
当期変動額合計	△961	—
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,177	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,177	—
当期変動額合計	△1,177	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	7
当期変動額		
減資	961	—
準備金から剰余金への振替	1,177	—
欠損填補	△2,130	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	1,177	7
当期変動額		
減資	961	—
欠損填補	△2,130	—
当期変動額合計	△1,169	—
当期末残高	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,130	57
当期変動額		
欠損填補	2,130	—
当期純利益	57	1,251
当期変動額合計	2,187	1,251
当期末残高	57	1,308
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,130	57



(単位：百万円)

	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期変動額		
欠損填補	2,130	—
当期純利益	57	1,251
当期変動額合計	2,187	1,251
当期末残高	57	1,308
自己株式		
前期末残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,747	△2,747
株主資本合計		
前期末残高	41	98
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	57	1,251
当期変動額合計	57	1,251
当期末残高	98	1,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	1
当期変動額合計	△9	1
当期末残高	2	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	1
当期変動額合計	△9	1
当期末残高	2	4
純資産合計		
前期末残高	52	100
当期変動額		
当期純利益	57	1,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	1
当期変動額合計	48	1,252
当期末残高	100	1,352

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成22年9月30日)	第19期 (平成23年9月30日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	534百万円	担保付債務は次のとおりであります。		短期借入金	3,011百万円	<p>※1</p>						
関係会社株式	534百万円												
担保付債務は次のとおりであります。													
短期借入金	3,011百万円												
<p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は108百万円であります。</p>	<p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は88百万円であります。</p>												
<p>※3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は62百万円であります。</p>	<p>※3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は57百万円であります。</p>												
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	569百万円	借入実行額	569	差引額	一百万円	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	824百万円	借入実行額	661	差引額	163百万円
当座貸越極度額の総額	569百万円												
借入実行額	569												
差引額	一百万円												
当座貸越極度額の総額	824百万円												
借入実行額	661												
差引額	163百万円												

## (損益計算書関係)

第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 経営指導料 873百万円 受取利息 13百万円 不動産賃貸料 21百万円	※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 経営指導料 899百万円 不動産賃貸料 61百万円 設備賃貸料 14百万円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5百万円 工具、器具及び備品 0 計 5百万円
※3 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。	※3 _____
※4 _____	※4 その他に含まれている固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 11百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29百万円 無形固定資産 11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

(有価証券関係)

第18期(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	816	282
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	534	816	282

注：時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,058
(2) 関連会社株式	—
合計	2,058

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第19期(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

注：時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,552
(2) 関連会社株式	17
合計	1,569

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。